

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月11日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男 TEL (03) 3316-4134
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕 配当支払開始予定日 平成20年5月23日
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	179,101	△3.0	6,528	△26.7	7,415	△24.0	2,745	340.1
19年2月期	184,718	2.1	8,909	3.2	9,761	3.7	623	△85.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	67	12	—	—	3.8	5.4	3.6
19年2月期	15	13	—	—	0.8	6.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	132,887	78,520	78,520	53.5	1,789	67	
19年2月期	141,067	81,740	81,740	52.9	1,809	51	

(参考) 自己資本 20年2月期 71,097百万円 19年2月期 74,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	4,515	△3,622	△4,566	35,878
19年2月期	5,319	△6,031	△3,555	39,551

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円				
19年2月期	15	00	25	00	1,649	264.3	2.2
20年2月期	20	00	20	00	1,619	59.6	2.2
21年2月期(予想)	20	00	20	00	—	45.1	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	89,200	△2.1	4,405	13.0	4,745	8.9	2,020	16.2	50	85
通期	177,000	△1.2	8,170	25.2	8,840	19.2	3,520	28.2	88	61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計方針の変更及び表示方法の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、21ページ「会計方針の変更」及び23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 41,609,996株 19年2月期 41,609,996株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 1,883,191株 19年2月期 381,379株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	121,674	△4.3	3,493	△21.9	4,539	△17.6	2,250	—
19年2月期	127,200	△2.7	4,472	△5.6	5,512	△2.2	△277	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	55	01	—	—
19年2月期	△6	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	94,921		61,089		64.4	1,537	73	
19年2月期	102,546		65,090		63.5	1,578	77	

（参考）自己資本 20年2月期 61,089百万円 19年2月期 65,090百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	60,800	△4.7	3,250	16.7	3,800	12.4	1,900	6.1	47	82
通期	117,000	△3.8	5,000	43.1	6,000	32.2	2,970	32.0	74	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、年央より顕在化した米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安、株安、為替の急激な変動、資源高による消費財の相次ぐ価格高騰などの影響を受け、極めて不安定な状況で推移いたしました。特に、原油価格の異常な高騰は消費者の生活防衛意識を刺激し、秋以降は消費全般に冷え込みが見られ、当社グループが属する小売業界におきましては大変厳しい状況が続きました。当社グループにおきましても、景気要因と天候要因がマイナスに作用したほか、靴部門ではブランドスニーカーの不振、衣料品部門ではナショナルブランドジーンズの不振などトレンドの変化が影響し、期を通して既存店売上が苦戦する厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、従来どおり収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「SPC」のテナント出店、「東京靴流通センター」の出店を活発に実施いたしました。またPB商品の拡大強化を引き続き推進し、春先には低価格PB（プライベートブランド）婦人靴「バイオフィッター・レディース」や低価格PBサンダル「マチョッパーズ」を発売したほか、年末には中級価格PB紳士トラッド靴「セダークレストクラシック」の発売、「ディズニー」及び「サンリオ」のキャラクター子供靴の当社独占商品を発売いたしました。また前期に引き続き三大PB（ハイドロテック・バイオフィッター・セダークレスト）販売強化の売場モチベーション向上を狙って「販売コンクール」を実施し粗利益率のアップに努めました。

玩具部門におきましては、一部店舗の売却を含め店舗閉鎖を加速し、不採算部門の整理に邁進いたしました。

また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、積極的な新規出店の実施、PB商品の販売拡大、タレント起用などの販売強化策を実施するとともに、不採算店閉鎖等を行うことにより着実な収益の向上を目指しました。

当連結会計年度において、当社は靴部門の「シュープラザ」35店を中心として78店新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて119店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、50店を新規出店し、27店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴部門1,118店（前期比31店増）、衣料品部門531店（同23店増）、玩具部門36店（同70店減）、その他部門2店（同2店減）の合計1,687店（同18店減）となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門の既存店が天候不順の影響、スニーカー市況の低迷等により苦戦したほか、衣料品部門の既存店売上もファッショントレンドの変化に伴い苦戦を強いられ、179,101百万円（前期比3.0%減）となりました。売上高の内訳は、靴部門が115,432百万円（前期比0.5%増）、衣料品部門は57,380百万円（同0.1%増）、玩具部門は6,114百万円（同50.4%減）、その他部門は173百万円（同15.1%減）となりました。

損益面におきましては靴部門のPB商品の販売拡大と玩具部門の縮小により粗利益率は改善したものの、新規出店によるコスト増とパート・アルバイトの件費上昇及びPOS関連費用の増加による販売費及び一般管理費の上昇が影響し、営業利益は6,528百万円（前期比26.7%減）、経常利益は7,415百万円（同24.0%減）となりました。当期純利益は、主に減損損失が304百万円（前期比93.5%減）となったことにより2,745百万円（同340.1%増）となりました。

衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、株主への利益還元と株式の流動性向上を図るため、平成19年3月1日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

<靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、「シュープラザ」を中心として積極的な新規出店を実施したものの、天候不順とブランドスニーカーの市況低迷による春商戦の不振、消費者の生活防衛意識の高まりによる12月商戦の不振等により既存店売上が想定以上に苦戦したものの、積極的な新規出店が寄与し微増収となりました。

商品面におきましては、積極的なマーケティング活動が功を奏し、紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格PB「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移したほか、低価格PBスニーカー「バイオフィッター」が好調に販売数量を伸ばしました。また低価格PB婦人靴「バイオフィッター・レディース」や低価格PBサンダル「マチョッパーズ」が売れ筋となったほか、12月発売の中級価格PB紳士トラッド靴「セダークレストクラシック」も好調な販売を記録しました。しかしながら総じて天候不順と消費者の生活防衛意識の高まりが響き、紳士靴及び婦人靴の実需系季節商品が苦戦したほか、構成比の高いブランドスニーカーが苦戦いたしました。

粗利益率は値入率の高いPB商品の拡大により着実に向上しましたが、経費面では新規出店によるコスト増、パート・アルバイトの人件費上昇及びPOS関連費用の増加等により販売費及び一般管理費が上昇いたしました。この結果、営業利益は前期に対して微減益となりました。

<衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、天候不順による季節商品の不振とジーンズの不振が影響し既存店売上が想定以上に苦戦したものの積極的な新規出店により微増収を確保いたしました。

商品面におきましては、旧レオ社とのマーチャンダイジングシステムの統一を果たし、更なるバイイングパワーの強化を図るとともに、NPB(ナショナルプライベートブランド)及びPBの拡大による差別化を推進いたしました。主力商品であるナショナルブランドジーンズの不振をカバーするには至りませんでした。

粗利益率はシーズン立ち上がり時期における販売不振により売価変更率が上昇したこと等が影響し、前期に対して0.8ポイント減となりました。経費面では新規出店によるコスト増、パート・アルバイトの人件費上昇及び新店舗システム導入関連費用の増加により販売費及び一般管理費が上昇しました。この結果、営業利益は前期に対して微減益となりました。

なお当連結会計年度におきまして、NPB・PB限定の品揃えをした新業態店舗「ナチュラルクロージング」を実験展開しております。

<玩具部門>

当連結会計年度における玩具部門の売上高は、仕入れの徹底した抑制により既存店売上が大幅に減少したほか、一部店舗の売却、大量の店舗閉鎖の影響により大幅な減収となりました。

粗利益率は、在庫処分が影響し大幅に前期を下回る一方、経費面では店舗閉鎖に伴い販売費及び一般管理費が大幅に減少いたしました。営業利益は、売上高と粗利益率の大幅低下が響き前期比で赤字幅をほぼ倍増させました。

<その他部門>

当連結会計年度におけるバッグ専門店「バッグランド」につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

(次期の見通し)

次期におきましては、引き続き米国のサブプライムローン問題による金融不安が続くものと想定され、その結果、設備投資の抑制、個人消費の冷え込み、資源高、消費財の値上がり、新興国経済の変調などにより世界経済の減速が一層顕著となる事態が予想されております。国内に目を転じれば、年金不安、地方と都市、富裕層と低所得層との所得格差が深刻さを増していく上に、物価の高騰が続くことで国民の生活防衛意識はますます強くなって行くものと予測されます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門において堅実経営を基礎とし、無理のない着実な売上増加のための諸施策の実施、新規出店の取組みを行うとともにPB商品の拡充による粗利益率の向上並びに経費の効率化を進め、しっかりと利益成長を確保していく所存であります。

当社グループの平成21年2月期の連結業績見通しは、売上高177,000百万円(前期比1.2%減)、経常利益8,840百万円(同19.2%増)、当期純利益3,520百万円(同28.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、132,887百万円(前期比5.8%減)となりました。

流動資産は、79,226百万円(前期比7.2%減)となっております。これは、主として現金及び預金が37,752百万円(前期比9.1%減)となったこと及びたな卸資産が36,822百万円(同5.1%減)となったことによるものであります。

固定資産は、53,660百万円(前期比3.6%減)となっております。これは、主として投資有価証券が10,339百万円(前期比16.9%減)、保証金及び敷金が25,899百万円(同6.8%減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、54,366百万円(前期比8.4%減)となりました。

流動負債は、43,624百万円(前期比10.1%減)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が33,558百万円(前期比7.2%減)となったこと及び未払法人税等が875百万円(同55.7%減)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、78,520百万円（前期比3.9%減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が102百万円（前期比94.6%減）となったことによるものであります。自己資本比率は53.5%（前期比0.6ポイント増）となっております。

なお、当社単独の純資産は、61,089百万円（前期比6.1%減）となり、自己資本比率は64.4%（同0.9ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,515百万円（前期比803百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前純利益が6,653百万円（前期比2,206百万円増）となったこと、仕入債務の減少額3,139百万円（前期比2,677百万円増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,622百万円（前期比2,408百万円減）となりました。

これは、主に前期と比較して投資有価証券の取得による支出969百万円（前期比2,448百万円減）となったこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が174百万円（前期比854百万円減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,566百万円（前期比1,011百万円増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出2,588百万円（前期比2,580百万円増）配当金の支払額が1,855百万円（前期比200百万円減）となったこと及び長期借入金の返済による支出1,789百万円（前期比414百万円減）となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期
自己資本比率 (%)	52.1	55.0	52.7	52.9	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	53.4	88.2	82.0	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.2	0.3	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.9	40.0	197.4	152.3	152.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、期末配当20円を予定しており、既に実施しております中間配当20円と併せて1株当たり年間配当は40円となる予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

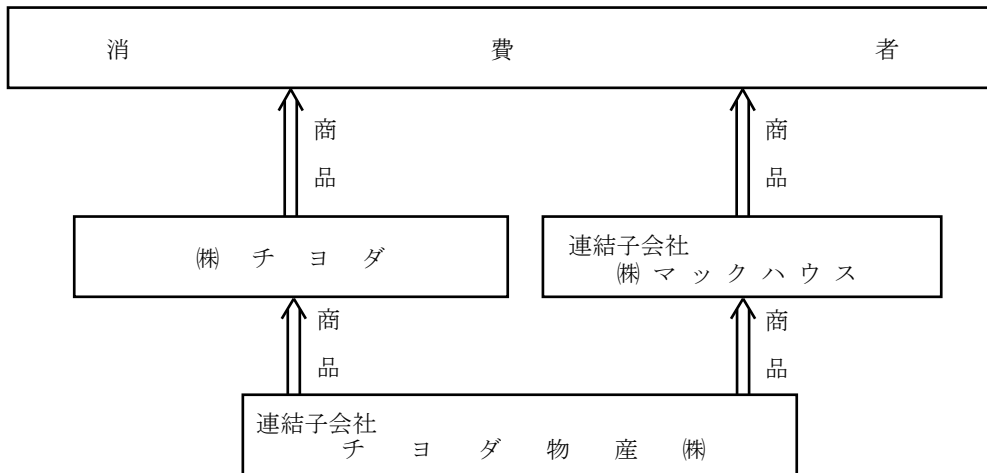
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）8%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く消費環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な信用収縮による金融不安、株安、為替の急激な変動、資源高による消費財の価格高騰などにより、目下極めて不安定な状況下にあります。

また主力部門である靴部門においては、同業他社の積極的な出店等により競争激化の状況が続き、既存店売上の改善が容易ならざる状況が続いております。

当社は、近年玩具部門等不採算部門の大幅な縮小を進める一方で、靴部門への経営資源集中、ビジネスモデルの刷新を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シュープラザ」を中心として、「チヨダ」「東京靴流通センター」「SPC」の積極的な出店とともに、自社PB商品の拡大による粗利益率の大幅な改善であります。特にPB商品につきましては、消費者の認知度向上を目指して積極的なマーケティング活動を実施し、他社との決定的な差別化を実現することで、中長期的な売上の安定と利益率の向上、ROEの改善を図って行く所存であります。また上記の目的を達成するために、強い財務基盤を生かし、戦略的資本業務提携、M&Aによるブランドの取得、同業他社の取得等を実施するほか、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ってまいります。

なお衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、当社グループの「第二の柱」と位置づけており、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として着実な企業規模拡大を図っていく所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産(株)につきましては低価格品を中心とした自社PB商品の開発輸入の役割を強化していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済の景気減速が懸念されるなか、少子高齢化、地方と都市の格差拡大、国民一人当たり所得の格差拡大、年金問題に代表される将来不安及び税負担の増加に対する国民の不安は、近年益々顕著なものとなっております。このような状況下において一般消費財を販売する小売業の将来は楽観視できない厳しいものと認識せざるを得ません。

このような状況下、当社グループとしましては、ローコスト経営を根幹に据えながら、着実かつ堅実な新規出店、不採算店舗の閉鎖、粗利益率の改善及び店舗オペレーションの効率化を図り、売上と利益の安定成長を図って行くことが最大の課題と認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			41,550		37,752		
2. 受取手形及び売掛金			1,978		1,834		
3. たな卸資産			38,814		36,822		
4. 前払費用			—		1,587		
5. 繰延税金資産			904		667		
6. その他			2,182		579		
7. 貸倒引当金			△15		△18		
流動資産合計			85,415	60.5	79,226	59.6	△6,188
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		14,999		15,498			
減価償却累計額		9,434	5,564	9,751	5,746		
2. 機械装置及び運搬具		17		22			
減価償却累計額		13	3	9	12		
3. 工具器具備品		—		4,832			
減価償却累計額		—	—	3,978	854		
4. 土地			1,840		1,833		
5. その他		5,097		—			
減価償却累計額		4,155	942	—	101		
有形固定資産合計			8,351	5.9	8,549	6.5	197
(2) 無形固定資産			1,145	0.8	1,386	1.0	240
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			12,445		10,339		
2. 保証金及び敷金			27,776		25,899		
3. 繰延税金資産			3,029		3,948		
4. 長期性預金			—		2,000		
5. その他			3,086		1,750		
6. 貸倒引当金			△183		△213		
投資その他の資産合計			46,154	32.8	43,724	32.9	△2,430
固定資産合計			55,651	39.5	53,660	40.4	△1,991
資産合計			141,067	100.0	132,887	100.0	△8,180

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		36,157		33,558		
2. ファクタリング債務	※1	4,026		3,439		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,422		1,002		
4. 未払費用		—		2,731		
5. 未払法人税等		1,978		875		
6. 未払消費税等		182		320		
7. 賞与引当金		743		711		
8. 役員賞与引当金		65		—		
9. その他		3,933		984		
流動負債合計		48,510	34.4	43,624	32.8	△4,885
II 固定負債						
1. 長期借入金		537		1,169		
2. 退職給付引当金		6,766		6,642		
3. 役員退職慰労引当金		526		546		
4. 預り保証金		—		1,160		
5. 転貸損失引当金		814		701		
6. その他		2,170		522		
固定負債合計		10,816	7.7	10,741	8.1	△74
負債合計		59,326	42.1	54,366	40.9	△4,959
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,893	4.9	6,893	5.2	—
2. 資本剰余金		7,489	5.3	7,489	5.6	—
3. 利益剰余金		58,741	41.6	59,632	44.9	890
4. 自己株式		△430	△0.3	△3,018	△2.3	△2,588
株主資本合計		72,693	51.5	70,995	53.4	△1,697
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,910	1.4	102	0.1	△1,808
評価・換算差額等合計		1,910	1.4	102	0.1	△1,808
III 少数株主持分						
少数株主持分		7,137	5.0	7,422	5.6	285
純資産合計		81,740	57.9	78,520	59.1	△3,220
負債純資産合計		141,067	100.0	132,887	100.0	△8,180

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			184,718	100.0		179,101	100.0	△5,616
II 売上原価			108,145	58.6		103,387	57.7	△4,758
売上総利益			76,572	41.4		75,714	42.3	△858
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		7,469			7,765			
2. 役員報酬及び給料手当		21,514			22,234			
3. 賞与引当金繰入額		743			711			
4. 役員賞与引当金繰入額		65			—			
5. 退職給付費用		596			324			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		39			51			
7. 家賃地代		18,466			18,700			
8. 減価償却費		1,312			1,353			
9. 貸倒引当金繰入額		0			67			
10. 役員賞与		—			64			
11. その他		17,455	67,663	36.6	17,912	69,186	38.6	1,522
営業利益			8,909	4.8		6,528	3.6	△2,380
IV 営業外収益								
1. 受取利息		182			174			
2. 受取配当金		38			55			
3. 受取家賃		2,656			2,234			
4. 受取手数料		512			474			
5. その他		322	3,711	2.0	306	3,245	1.8	△466
V 営業外費用								
1. 支払利息		30			26			
2. 不動産賃貸費用		2,622			2,121			
3. 転貸損失引当金繰入額		158			176			
4. その他		48	2,859	1.5	33	2,357	1.3	△501
経常利益			9,761	5.3		7,415	4.1	△2,345

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		128		—		
2. 転貸損失引当金戻入益		71		27		
3. 固定資産売却益	※1	0		9		
4. 投資有価証券売却益		0		148		
5. 受取違約金		61		65		
6. 受取損害補償金		18	280	—	251	0.1
△29			0.2			
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	21		—		
2. 固定資産除却損	※3	196		250		
3. 投資有価証券評価損		—		0		
4. 減損損失	※4	4,696		304		
5. 店舗解約に伴う損失金		89		189		
6. 転貸損失引当金繰入額		591		—		
7. たな卸資産評価方法の 変更に伴う差額		—	5,595	268	1,013	0.6
△4,582			3.0			
税金等調整前当期純利益			4,446		6,653	3.7
2,206			2.4			
法人税、住民税及び事 業税		4,131		2,802		
法人税等追徴税額		125		—		
法人税等調整額		△1,191	3,065	558	3,361	1.9
296			1.7			
少数株主利益			757		545	0.3
△211			0.4			
当期純利益			623		2,745	1.5
2,121			0.3			

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	60,226	△422	74,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,061		△2,061
利益処分による役員賞与			△47		△47
当期純利益			623		623
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,485	△7	△1,493
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	△430	72,693

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	6,603	81,986
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,061
利益処分による役員賞与				△47
当期純利益				623
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	714	714	533	1,247
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	714	714	533	△245
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目の金額1,443百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	△430	72,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
当期純利益			2,745		2,745
自己株式の取得				△2,588	△2,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	890	△2,588	△1,697
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,632	△3,018	70,995

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,855
当期純利益				2,745
自己株式の取得				△2,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,808	△1,808	285	△1,522
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,808	△1,808	285	△3,220
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	7,422	78,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,446	6,653
減価償却費		1,346	1,385
減損損失		4,696	304
たな卸資産評価方法の変 更に伴う差額		—	268
賃借料との相殺による保 証金返還額		1,675	1,457
固定資産除却損		196	250
固定資産売却損		21	—
固定資産売却益		△0	△9
投資有価証券売却益		△0	△148
投資有価証券評価損		—	0
店舗解約に伴う損失金		89	189
受取違約金		△61	△65
役員賞与の支払額		△59	—
貸倒引当金の増減額		△128	32
賞与引当金の減少額		△10	△31
役員賞与引当金の増減額		65	△65
退職給付引当金の増減額		209	△123
役員退職慰労引当金の増 加額		39	19
転貸損失引当金の増減額		445	△112
受取利息及び配当金		△220	△229
支払利息		30	26
売上債権の増減額		△231	143
たな卸資産の増減額		△785	1,723
仕入債務の減少額		△462	△3,139
未払消費税等の増減額		△214	137
その他		△486	△377
小計		10,602	8,288

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		166	142
利息の支払額		△34	△29
法人税等の支払額		△5,432	△3,885
損害補償金の受取額		18	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,319	4,515
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△1,520	△1,460
定期預金の払戻による収 入		873	1,085
有形固定資産の取得によ る支出		△1,526	△1,684
有形固定資産の除却によ る支出		△45	△71
有形固定資産の売却によ る収入		39	28
無形固定資産の取得によ る支出		△691	△686
投資有価証券の取得によ る支出		△3,417	△969
投資有価証券の売却及び 償還による収入		1,028	174
投資その他の資産の売却 による収入		0	—
保証金及び敷金の差入に よる支出		△2,638	△2,277
保証金及び敷金の回収に よる収入		1,867	2,238
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,031	△3,622

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,000	2,000
長期借入金の返済による 支出		△2,204	△1,789
自己株式の取得による支 出		△7	△2,588
連結子会社の自己株式の 取得による支出		△0	△1
割賦返済による支出		△74	△71
少数株主への配当金の支 払額		△211	△259
配当金の支払額		△2,055	△1,855
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,555	△4,566
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減 額		△4,266	△3,673
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首 残高		43,818	39,551
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末 残高		39,551	35,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)マックハウス チヨダ物産(株)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスについては、マックハウス(MH)、アウトレットジェイ(OJ)、マックハウスプラザ(MHP)、ブルーベリー(BB)の店舗は売価還元法による原価法。 ゴールウェイ(GW)、ココナッツワールド(CCW)の店舗は個別法による低価法(平成17年9月1日に合併した旧(株)レオの店舗)。 なお、合併に伴うシステム変更に時間を要するため、それぞれ別の商品の評価基準及び評価方法を採用しておりますが、平成19年3月よりシステムを統合し、総平均法による原価法への変更を予定しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスについては、月別総平均法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。</p> <p>無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
	転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。	転貸損失引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。	—————
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息	
	ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	
	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は359百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,093百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (転貸損失引当金) 当社においては、従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上していましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当連結会計年度より当該損失額を転貸損失引当金として計上しております。この変更により、経常利益は105百万円減少し、税金等調整前当期純利益は696百万円減少しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は74,603百万円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>連結子会社(株)マックハウスについては、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧(株)レオ（ゴールウェイ、ココナッツワールド）との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ416百万円減少し、税金等調整前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は1,660百万円であります。</p> <p>2. 「工具器具備品」は、前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は906百万円(取得価額5,062百万円、減価償却累計額4,155百万円)であります。</p> <p>3. 「長期性預金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期性預金」は1,500百万円であります。</p> <p>4. 「未払費用」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は2,651百万円であります。</p> <p>5. 「預り保証金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り保証金」は1,479百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。	※1. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																		
<p>※1. 固定資産売却益0百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損21百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損196百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社(株)マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他、 リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>4,505</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他</td> <td>北海道他</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他</td> <td>大分県他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他</td> <td>山形県他</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、4,696百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	建物及び構築物	79百万円	その他(撤去費用他)	117百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他、 リース資産	東京都他	4,505	転貸 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	北海道他	107	厚生 施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	大分県他	50	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他	山形県他	33	<p>※1. 固定資産売却益 9百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損250百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社(株)マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リー ス資産</td> <td>鳥取県他</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品、 無形固定資産</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>京都府</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び構築物、 工具器具備品、 土地</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	建物及び構築物	61百万円	工具器具備品	20百万円	その他(撤去費用他)	167百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リー ス資産	鳥取県他	284	本社	工具器具備品、 無形固定資産	東京都	4	転貸 資産	工具器具備品	京都府	0	遊休 資産	建物及び構築物、 工具器具備品、 土地	北海道	16
建物及び構築物	79百万円																																																		
その他(撤去費用他)	117百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他、 リース資産	東京都他	4,505																																																
転貸 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	北海道他	107																																																
厚生 施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他	大分県他	50																																																
遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他	山形県他	33																																																
建物及び構築物	61百万円																																																		
工具器具備品	20百万円																																																		
その他(撤去費用他)	167百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
店舗	建物及び構築物、 工具器具備品、無 形固定資産、投資 その他の資産の 「その他」、リー ス資産	鳥取県他	284																																																
本社	工具器具備品、 無形固定資産	東京都	4																																																
転貸 資産	工具器具備品	京都府	0																																																
遊休 資産	建物及び構築物、 工具器具備品、 土地	北海道	16																																																

前連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	1,778
土地	1,519
有形固定資産の「その他」	373
無形固定資産	198
投資その他の資産の「その他」	68
リース資産	758
合計	4,696

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8%（連結子会社㈱マックハウスにおいては5.7%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

当連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	165
工具器具備品	32
土地	6
無形固定資産	15
投資その他の資産の「その他」	8
リース資産	76
合計	304

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%（連結子会社㈱マックハウスにおいては6.0%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	378,522	2,857	—	381,379
合計	378,522	2,857	—	381,379

(注) 普通株式の自己株式の増加2,857株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,443	35.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	618	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	利益剰余金	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式（注）	381,379	1,501,812	—	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	—	1,883,191

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	824	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 41,550百万円	現金及び預金勘定 37,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,874百万円
現金及び現金同等物 39,551百万円	現金及び現金同等物 35,878百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,146	202	135	808	建物及び構築物	1,676	334	144	1,197
その他 (工具器具備品)	4,804	1,785	591	2,427	工具器具備品	5,716	1,926	585	3,203
無形固定資産 (ソフトウェア)	189	101	—	88	無形固定資産 (ソフトウェア)	273	89	—	183
合計	6,140	2,089	726	3,324	合計	7,665	2,350	730	4,584
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,042百万円 1年超 2,930百万円 合計 3,973百万円 リース資産減損勘定の残高 611百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,337百万円 1年超 3,770百万円 合計 5,108百万円 リース資産減損勘定の残高 470百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,019百万円 リース資産減損勘定の取崩額 147百万円 減価償却費相当額 817百万円 支払利息相当額 61百万円 減損損失 758百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,370百万円 リース資産減損勘定の取崩額 217百万円 減価償却費相当額 1,091百万円 支払利息相当額 103百万円 減損損失 76百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	199	200	0
	小計	199	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,000	4,072	△927
	小計	5,000	4,072	△927
合計		5,199	4,272	△927

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,599	6,819	3,220
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,599	6,819	3,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	397	△1
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	409	408	△1
合計		4,008	7,227	3,219

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,004	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	3
投資事業有限責任組合契約	15

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	199	—	(注) 5,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	199	—	5,000

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

当連結会計年度（平成20年2月29日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	6,079	5,161	△918
	小計	6,079	5,161	△918
合計		6,079	5,161	△918

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,043	2,099	1,055
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,043	2,099	1,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,022	2,139	△883
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18	18	—
	小計	3,041	2,157	△883
合計		4,084	4,257	172

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
166	148	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	8

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	199	—	(注) 5,880
2. その他	—	—	—	—
合計	—	199	—	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年2月29日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。規約型確定給付年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△8,397	△8,709
(2) 年金資産（百万円）	2,582	2,494
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△5,815	△6,215
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△681	△292
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△269	△134
(6) 退職給付引当金（3）+（4）+（5）（百万円）	△6,766	△6,642

前連結会計年度
(平成19年2月28日)

当連結会計年度
(平成20年2月29日)

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用 (百万円)	528	515
(2) 利息費用 (百万円)	161	167
(3) 期待運用収益 (百万円)	△48	△51
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	60	△171
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△134	△134
(6) 連結子会社による厚生年金基金への事業者拠出金 (百万円)	28	—
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	596	324

前連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- (注) 2. 連結子会社による厚生年金基金への事業者拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて表示しております。

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	173	83
賞与引当金	302	289
未払事業所税	46	50
その他	382	244
流動資産合計	904	667
固定資産		
退職給付引当金	2,752	2,701
役員退職慰労引当金	214	214
貸倒引当金	67	72
減価償却超過額	793	770
土地減損損失	618	620
リース資産減損勘定(その他固定負債)	248	191
転貸損失引当金	341	294
その他	157	166
固定資産合計	5,193	5,031
繰延税金資産小計	6,098	5,699
評価性引当額	△833	△993
繰延税金資産合計	5,265	4,706
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△1,310	△70
その他	△20	△20
固定負債合計	△1,331	△90
繰延税金負債合計	△1,331	△90
繰延税金資産の純額	3,934	4,616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	0.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.21	△2.62
住民税均等割等	10.67	7.33
法人税等追徴税額	2.81	—
評価性引当額	16.85	2.41
税効果未認識未実現利益	—	2.24
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	△1.37	—
その他	1.97	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.93	50.52

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)2.	取引金額 (百万円) (注)1.	科目	期末残高 (百万円) (注)1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近 親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取 締役の弟	(被所有) 直接 0.2	-	-	連結子会社(株)マッ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及 び敷金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)2.	取引金額 (百万円) (注)1.	科目	期末残高 (百万円) (注)1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近 親者	舟橋浩男	-	-	当社代表取 締役の弟	(被所有) 直接 0.3	-	-	連結子会社(株)マッ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及 び敷金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,809.51円 1株当たり当期純利益金額 15.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,789.67円 1株当たり当期純利益金額 67.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,740	78,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,137	7,422
(うち少数株主持分)	(7,137)	(7,422)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	74,603	71,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	41,228,617	39,726,805

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	623	2,745
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	623	2,745
期中平均株式数 (株)	41,230,184	40,907,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		26,874		23,280			
2. 受取手形		0		0			
3. 売掛金		1,410		1,336			
4. 商品		27,739		25,430			
5. 貯蔵品		1		1			
6. 前渡金		28		7			
7. 前払費用		1,153		1,072			
8. 繰延税金資産		379		432			
9. 未収収益		5		24			
10. 短期貸付金		19		15			
11. その他		291		375			
12. 貸倒引当金		△14		△17			
流動資産合計		57,890	56.5	51,960	54.7	△5,929	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び設備		9,731		10,180			
減価償却累計額		5,490	4,240	5,738	4,442		
2. 構築物		1,106		1,086			
減価償却累計額		803	302	809	276		
3. 車輛運搬具		14		20			
減価償却累計額		11	3	7	12		
4. 工具器具備品		3,373		3,225			
減価償却累計額		2,734	638	2,585	640		
5. 土地			1,601		1,594		
6. 建設仮勘定			1		52		
有形固定資産合計			6,789		7,019	7.4	229

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		121		117		
2. 商標権		158		140		
3. ソフトウェア		365		737		
4. ソフトウェア仮勘定		184		—		
5. 諸施設利用権		0		0		
無形固定資産合計		830	0.8	995	1.1	165
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		12,445		10,339		
2. 関係会社株式		1,152		1,152		
3. 出資金		1		1		
4. 破産・更生債権等		35		67		
5. 長期前払費用		326		384		
6. 繰延税金資産		2,176		3,117		
7. 保証金及び敷金		18,922		17,430		
8. 出店仮勘定	※1	217		300		
9. 役員保険積立金		218		213		
10. 長期性預金		—		2,000		
11. その他		1,639		77		
12. 貸倒引当金		△98		△139		
投資その他の資産合計		37,036	36.1	34,945	36.8	△2,090
固定資産合計		44,655	43.5	42,960	45.3	△1,695
資産合計		102,546	100.0	94,921	100.0	△7,625

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		11,738		10,981		
2. 買掛金		13,234		11,170		
3. 未払金		274		85		
4. 未払費用		1,840		1,894		
5. 未払法人税等		947		690		
6. 未払消費税等		82		269		
7. 預り金		114		117		
8. 前受収益		186		153		
9. 賞与引当金		537		530		
10. 役員賞与引当金		23		—		
11. 設備支払手形		162		148		
12. その他		84		91		
流動負債合計		29,226	28.5	26,133	27.5	△3,092
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,638		5,434		
2. 役員退職慰労引当金		423		436		
3. 預り保証金		1,165		966		
4. 長期前受収益		48		37		
5. 転貸損失引当金		621		584		
6. リース資産減損勘定		330		223		
7. その他		—		14		
固定負債合計		8,228	8.0	7,697	8.1	△530
負債合計		37,455	36.5	33,831	35.6	△3,623

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,893 6.7	6,893 7.3		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,486		7,486		
(2) その他資本剰余金		2		2		
資本剰余金合計		7,489	7.3	7,489	7.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		845		845		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		45,000		45,000		
繰越利益剰余金		3,382		3,777		
利益剰余金合計		49,228	48.0	49,623	52.3	395
4. 自己株式		△430	△0.4	△3,018	△3.2	△2,588
株主資本合計		63,180	61.6	60,987	64.3	△2,193
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,910	1.9	102	0.1	△1,808
評価・換算差額等合計		1,910	1.9	102	0.1	△1,808
純資産合計		65,090	63.5	61,089	64.4	△4,001
負債純資産合計		102,546	100.0	94,921	100.0	△7,625

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			127,200	100.0		121,674	100.0	△5,526
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		27,621			27,739			
2. 当期商品仕入高		77,522			69,980			
合計		105,144			97,719			
3. 商品期末たな卸高		27,739	77,404	60.9	25,430	72,289	59.4	△5,115
売上総利益			49,796	39.1		49,385	40.6	△411
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		5,060			5,183			
2. 役員報酬及び給料手当		14,269			14,711			
3. 賞与引当金繰入額		537			530			
4. 役員賞与引当金繰入額		23			—			
5. 退職給付費用		428			192			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17			30			
7. 福利厚生費		2,308			2,290			
8. 水道光熱費		2,461			2,523			
9. 家賃地代		12,379			12,296			
10. 減価償却費		914			1,003			
11. その他経費		6,923	45,324	35.6	7,128	45,891	37.7	567
営業利益			4,472	3.5		3,493	2.9	△978
IV 営業外収益								
1. 受取利息		59			70			
2. 有価証券利息		103			68			
3. 受取配当金		370			456			
4. 受取家賃		1,954			1,753			
5. 受取手数料		414			371			
6. 仕入割引		33			38			
7. 雑収入		181	3,116	2.4	132	2,891	2.3	△225
V 営業外費用								
1. 不動産賃貸費用		1,957			1,677			
2. 転貸損失引当金繰入額		105			159			
3. 雑損失		14	2,076	1.6	8	1,845	1.5	△230
経常利益			5,512	4.3		4,539	3.7	△972

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	0		9		
2. 投資有価証券売却益		0		148		
3. 受取違約金	※2	27		18		
4. 貸倒引当金戻入益		66		—		
5. 転貸損失引当金戻入益		—	94	24	200	105
			0.1		0.2	
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	144		195		
2. 投資有価証券評価損		—		0		
3. 減損損失	※4	3,833		181		
4. 店舗解約に伴う損失金	※5	88		158		
5. 転貸損失引当金繰入額		619	4,685	—	535	△4,149
			3.7		0.4	
税引前当期純利益			921		4,204	3,282
			0.7		3.5	
法人税、住民税及び事業税		2,184		1,707		
法人税等調整額		△984	1,199	246	1,953	754
			0.9		1.7	
当期純利益又は当期純損失(△)			△277		2,250	2,528
			△0.2		1.8	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	5,747	51,593	△422	65,553
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△2,061	△2,061		△2,061
利益処分による役員賞与							△25	△25		△25
当期純損失 (△)							△277	△277		△277
自己株式の取得									△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△2,364	△2,364	△7	△2,372
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	△430	63,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	66,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△2,061
利益処分による役員賞与			△25
当期純損失 (△)			△277
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	714	714	714
事業年度中の変動額合計 (百万円)	714	714	△1,658
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目の金額1,443百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	△430	63,180
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,855	△1,855		△1,855
当期純利益							2,250	2,250		2,250
自己株式の取得									△2,588	△2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	395	395	△2,588	△2,193
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	△3,018	60,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,855
当期純利益			2,250
自己株式の取得			△2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△1,808	△1,808	△1,808
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,808	△1,808	△4,001
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く）及 び定期借地権付建物については定額法） を採用しております。なお、主な耐用年 数は、建物及び設備5～34年、工具器具 備品5～10年であります。 無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基 づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち当 事業年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
	転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。	転貸損失引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「長期性預金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「長期性預金」は1,500百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
※1. 建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	※1. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																										
<p>※1. 固定資産売却益0百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. 受取違約金27百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損144百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、借地権、電話加入権、長期前払費用、リース資産</td> <td>石川県他</td> <td>3,642</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、電話加入権</td> <td>北海道他</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地</td> <td>大分県他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>山形県他</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び設備	68百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	12百万円	その他(撤去費用他)	61百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、借地権、電話加入権、長期前払費用、リース資産	石川県他	3,642	転貸資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、電話加入権	北海道他	107	厚生施設	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地	大分県他	50	遊休資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用	山形県他	33	<p>※1. 固定資産売却益9百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. 受取違約金18百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損195百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用他)</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、借地権、長期前払費用、リース資産</td> <td>鳥取県他</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>京都府</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び設備	55百万円	構築物	1百万円	工具器具備品	15百万円	ソフトウェア	6百万円	その他(撤去費用他)	117百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、借地権、長期前払費用、リース資産	鳥取県他	160	本社	工具器具備品、ソフトウェア	東京都	4	転貸資産	工具器具備品	京都府	0	遊休資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地	北海道	16
建物及び設備	68百万円																																																										
構築物	0百万円																																																										
工具器具備品	12百万円																																																										
その他(撤去費用他)	61百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、借地権、電話加入権、長期前払費用、リース資産	石川県他	3,642																																																								
転貸資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、電話加入権	北海道他	107																																																								
厚生施設	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地	大分県他	50																																																								
遊休資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用	山形県他	33																																																								
建物及び設備	55百万円																																																										
構築物	1百万円																																																										
工具器具備品	15百万円																																																										
ソフトウェア	6百万円																																																										
その他(撤去費用他)	117百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、借地権、長期前払費用、リース資産	鳥取県他	160																																																								
本社	工具器具備品、ソフトウェア	東京都	4																																																								
転貸資産	工具器具備品	京都府	0																																																								
遊休資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地	北海道	16																																																								

前事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し3,833百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び設備	1,462
構築物	92
工具器具備品	207
土地	1,464
借地権	3
電話加入権	145
長期前払費用	14
リース資産	441
合計	3,833

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

※5. 店舗解約に伴う損失金88百万円は、閉店によるものであります。

当事業年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し181百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び設備	103
構築物	7
工具器具備品	21
土地	6
借地権	11
ソフトウェア	3
長期前払費用	0
リース資産	25
合計	181

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

※5. 店舗解約に伴う損失金158百万円は、閉店によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	378,522	2,857	—	381,379
合計	378,522	2,857	—	381,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,857株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	381,379	1,501,812	—	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	—	1,883,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	3,434	1,347	409	1,677	工具器具備品	3,648	1,302	398	1,947
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
607百万円					663百万円				
1年超					1年超				
1,416百万円					1,547百万円				
合計					合計				
2,024百万円					2,210百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
330百万円					223百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
598百万円					763百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
111百万円					132百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
473百万円					604百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
27百万円					49百万円				
減損損失					減損損失				
441百万円					25百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	18,015	16,943	1,072	7,483	6,411
合計	1,072	18,015	16,943	1,072	7,483	6,411

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	91	64
賞与引当金	218	215
未払事業所税	32	35
棚卸資産評価損	—	57
その他	36	60
流動資産合計	379	432
固定資産		
退職給付引当金	2,294	2,211
役員退職慰労引当金	172	177
貸倒引当金	37	51
減価償却超過額	674	621
土地減損損失	596	598
リース資産減損勘定	134	90
転貸損失引当金	252	237
その他	95	92
固定資産合計	4,258	4,082
繰延税金資産小計	4,638	4,515
評価性引当額	△771	△894
繰延税金資産合計	3,866	3,620
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△1,310	△70
固定負債合計	△1,310	△70
繰延税金負債合計	△1,310	△70
繰延税金資産の純額	2,556	3,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04	0.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.50	△4.15
住民税均等割等	31.10	6.98
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	△6.61	—
評価性引当額	78.59	2.93
その他	△0.14	△0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.17	46.47

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,578.77円 1株当たり当期純損失金額 △6.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,537.73円 1株当たり当期純利益金額 55.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	65,090	61,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	65,090	61,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	41,228,617	39,726,805

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△277	2,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△277	2,250
期中平均株式数(株)	41,230,184	40,907,706

6. 販売の状況

(1) 連結事業部門別売上高内訳

(単位 百万円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
靴部門	114,849	62.2	115,432	64.5	583	100.5
衣料品部門	57,334	31.0	57,380	32.0	45	100.1
玩具部門	12,329	6.7	6,114	3.4	△6,214	49.6
その他部門	204	0.1	173	0.1	△30	84.9
合計	184,718	100.0	179,101	100.0	△5,616	97.0

(2) 提出会社商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
紳士靴	28,725	22.6	28,721	23.6	△4	100.0
婦人靴	25,283	19.9	25,975	21.4	691	102.7
子供靴	6,005	4.7	11,231	9.2	5,226	187.0
ゴム・運動靴	46,648	36.6	40,993	33.7	△5,654	87.9
ハップ・サンダル	4,936	3.9	5,440	4.5	504	110.2
靴関連・その他	2,383	1.9	2,647	2.2	263	111.1
靴計	113,983	89.6	115,010	94.6	1,026	100.9
玩具	12,329	9.7	6,114	5.0	△6,214	49.6
衣料品	503	0.4	375	0.3	△127	74.6
その他	384	0.3	173	0.1	△210	45.3
合計	127,200	100.0	121,674	100.0	△5,526	95.7

※平成18年11月より新規に仕入れたジュニアスニーカーにつきましては、「ゴム・運動靴」から「子供靴」へ商品区分を変更しております。この変更により、当事業年度の「ゴム・運動靴」は、前事業年度に比較して4,995百万円減少し、「子供靴」は同額増加しております。

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 庄司 孝良

(注) 社外監査役の候補者であります。

(非常勤) 監査役 溜井 誠一

(注) 社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 江頭 伊那美

(非常勤) 監査役 三浦 新一